

第 20 回 展 示

「論」の遺産

— いま、科学技術と社会のあり方を問う —

展示期間：2006（平成18）年12月～

展示場所：学術情報総合センター 1階

大阪市立大学 大学史資料室

「論」の遺産

— いま、科学技術と社会のあり方を問う —

大学変動期の1970年代前半（昭和40年代後半）にはいくつかの自主講座が開かれていたが、「科学・技術論」はその一つとして、1973（昭和48）年度、3・4回生合同「論」統一講座として工学部で開講され、1974（昭和49）年度には水曜3,4限、3回生（科学技術論Ⅰ）、4回生（科学技術論Ⅱ）の通年の講義として正規カリキュラムとなった。

工学部における特徴的な講義の一つであった通称「論」も、その大きな役割を果たし、1998（平成10）年度をもって終了した。「論」が目的としてきた「技術者の倫理、責任、社会との関わりなどについて明確に答えることは難しいが、それを模索する機会と場を提供し、技術者としてのあり方に対して、大きな示唆を与え、問い合わせをする」ことは大変重要なことであった。

幅広い専門知識と社会性を身につけた技術者の育成に対する要請は今も変わっていないどころか、その重要性は増してきている。時代・社会・技術の進歩と変遷に伴って地球環境や資源を始めとする社会と技術に関わる広範でかつ深刻な問題が生じてきており、サステイナブル（持続可能な）社会の実現に向けて真剣に取り組まなければいけない緊急課題であろう。これらの問題提起に対して、市大における一時代を振り返り、歴史に学びながら新たな飛躍を期待したい。



「論」が1973（昭和48）年に開講されて以来、約25年間にわたる講義内容を録音したカセットテープ。

展示資料目録

年表

図表 「科学技術論」「公害問題論」「自主講座」の経緯
「新教育課程」
「論」講義テーマ一覧

写真 講演「水俣病の原因と発生時期－未確定患者との関連において」（1971年10月13日）
総合教育科目、技術者倫理講義スライドより

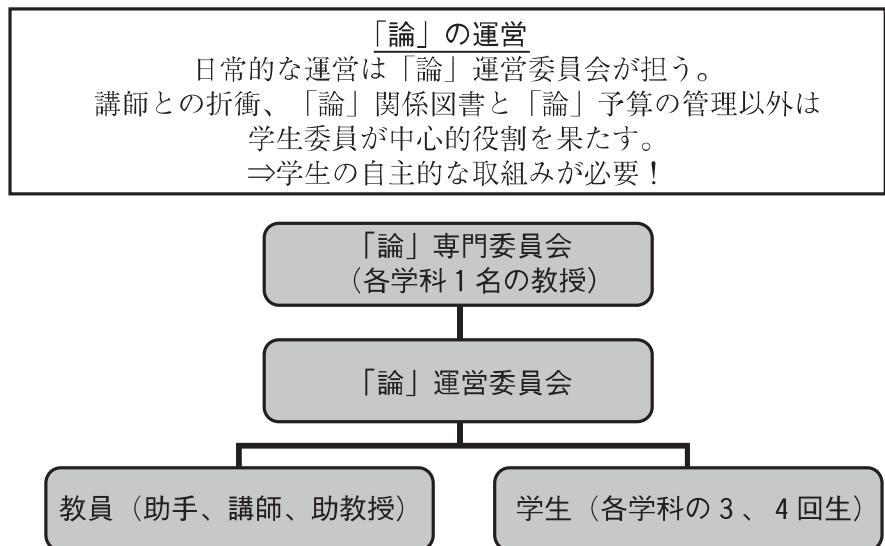
『「科学・技術論」の履修について』（工学部「論」運営委員会）
『「論」科学技術論Ⅰ・Ⅱを聴講される学生諸君のためのガイダンス』（工学部「論」運営委員会）
カセットテープ 「論」講義内容
「論」討議資料、活動報告書など
「'86 論 調査研究討論」（工学部 科学技術論Ⅰ）
「いかなる技術者になるか」（工学部 クラス代表者会議 学部企画P.T.）
「無辜（むこ）なる海 －1982年 水俣－」（水俣の映画を観てもらいたい会 学習グループ）
「日本の公害史と加害者としての大学（宇井純氏の講演より）」（工学部環境問題研究会）
「下水処理場をめぐる諸問題（森住明弘氏の講演より）」（工学部環境問題研究会）
映画「原子力発電とその安全性」（（財）日本経済教育センター 1980年製作）
その他、「論」運営委員会所蔵資料

「C生通信」（ガリ版刷り原本）
『C生通信 井関進遺稿集』（井関進遺稿集発行世話人会 1974年11月9日）
「井関氏学位論文付記」コピー

『アサヒグラフ』（朝日新聞社 1980年7月11日）
『瀬戸内海汚染総合調査 海を取り戻す行動その1 予備調査報告書』（1971年3月）
『瀬戸内海汚染総合調査報告Ⅰ』（瀬戸内海汚染総合調査団 1972年10月）
『瀬戸内海重油汚染総合調査報告書』（瀬戸内海汚染総合調査団 1975年10月）
『全学共通科目シラバス・履修案内』

「論」の発足

60年代末から全国各地で大学紛争のうねりが巻き起こっていた。大阪市立大学も例外ではなく、1969（昭和44）年8月と10月には警察機動隊が投入された。それ以後、工学部教授は一人として学内に現れなかつたので、学部における教育活動を続けるため、助講・助手会と院生・学生が「工学部教育会議」を結成し、自主カリキュラムを編成した。その中で土曜日1、2限に「論」の時間が設けられた。



科学技術論で取り上げられたテーマ一覧（10年毎の変遷）

時間割：水曜日、3、4限

通年、隔週 ⇒ 前期（「論」II）／後期（「論」I）、⇒ 後期（「論」I）

配当学年：3回生（「論」I）、4回生（「論」II）

1974（昭和49）年度	
科学技術論 I（3年生） 薬害論 サリドマイド事件と大学の体質 森永ヒ素ミルク問題 瀬戸内海汚染 公害と生態学 私の見た中国 都市居住者と社会病理 都市居住者と公共交通 現代技術の諸問題 管理社会論 生物学の発展と科学者	高橋 晓正 中村 裕史 丸山 博 串部 宏之（本学） 吉良 龍夫（本学） 小野 木祥之 大藪 寿一（本学） 平井 都士夫（本学） 星野 芳郎 浅田 明 古沢 満（本学）
科学技術論 II（4年生） 公害と科学技術者の役割 科学の社会性と大学 水俣病 工場と労働疎外 組合賃金論 巨大企業、企業集団の産業支配 現代技術の諸問題 農業論	大志野 草（本学） 高橋 準二 宇井 純 中岡 哲郎（本学） 福田 義孝（本学） 木村 敏男（本学） 近藤 完一（本学） 山崎 春成（本学）

1984（昭和59）年度	
科学技術論Ⅰ 大学問題（その歴史と社会的役割） 水俣病（科学技術者の責任） 労働災害問題 まちづくりと部落問題 環境アセスメント関西新空港問題 薬品・食品添加物とその恐るべき実態 核燃料サイクルの安全性とエネルギー問題 微量放射線の影響 下水処理・水質汚濁	生越 忠（和光大・文） 原田正純（熊大・体質医学研究所） 木野 茂（本学） 三輪嘉男（本学） 山田国広（阪大・工） 高橋暁正（薬を監視する国民運動の会） 小林圭二（京大・原子炉） 市川走夫（埼玉大・理） 中西準子（東大・都市工）
科学技術論Ⅱ 瀬戸内海汚染 エネルギーと未来 コンピューター合理化と労働問題 都市問題 ゴミ・廃棄物処理問題 平和一核軍縮とPugwash運動 日本の技術開発方式と人権 雇用問題 障害者問題 技術論	人見宗男（本学） 梶田 敦（理化学研究所） 剣物一巳（コンピュータ合理化研究会） 湯川利和（奈良女子大・生活） 本多淳裕（市立環境科学研究所） 小川岩雄（立教大・理） 鶴嶋雪嶺（関大・経） 吉村 励（本学） 牧口一二（障害者文化情報研究所） 星野芳郎（帝京大・経）

1994（平成6）年度	
科学技術論Ⅰ 産業廃棄物とリサイクル 自動車公害 原子力エネルギー 化石エネルギー 障害者問題と街づくり バイオテクノロジーの問題点 コンピューター問題 最近の職業ガン 科学技術の歴史 ハイテク汚染	本多淳裕（（財）クリーンジャパン） 久保忠義（大阪府環境局） 小出裕章（京大原子炉実験所） 楠田貢典（本学） 尾上浩二（中部解放センター） 北村昌也（本学） 剣持一巳（コンピューター合理化研究科） 圓藤吟史（本学） 星野芳郎（帝京大学） 山田国廣（循環科学研究所）
科学技術論Ⅱ ハイテク汚染 最近の職業ガン コンピューター問題 自動車公害 原子力エネルギー 化石エネルギー 産業廃棄物とリサイクル 科学技術の歴史	山田国廣（循環科学研究所） 圓藤吟史（本学） 剣持一巳（コンピューター合理化研究科） 久保忠義（大阪府環境局） 小出裕章（京大原子炉実験所） 楠田貢典（本学） 本多淳裕（（財）クリーンジャパン） 市川走夫（埼玉大学理学部）

《 年 表 》

年	学内のできごと（「論」を中心に）	国際・政治・社会
1949（昭和24）	大阪市立大学創設（初代学長：恒藤恭） 理工学部設置	
1959（昭和34）	理工学部を分離	
1964（昭和39）		東海道新幹線 東京オリンピック
1968（昭和43）	4月 「社会計画論Ⅰ」開講 10月 医学部以外の全部局が杉本町に集中完了	学園紛争広まる
1969（昭和44）	医学部民主化基本綱領に端を発する学生スト及び学舎封鎖が全学に広がる 7月 協議会、大阪市立大学改革案要綱を発表（実現せず） 10月 機動隊出動、杉本地区全館の封鎖を解除 11月 工学部教育会議による自主講座「論」発足（助講助手会、院生、学生が主体）	新企画開発計画 米・アポロ11号月面着陸
1970（昭和45）	4月 「社会計画論Ⅰ」を「部落問題論」に、「社会計画論Ⅱ」を「公害問題論」に名称変更して開講	万博開催（大阪） 日本発の人工衛星 「公害国会」召集
1971（昭和46）	3月 井関氏の博士論文が不合格判定 瀬戸内海汚染総合調査団結成される 市大の教員・院生・学生も多数参加 10月 井関氏、日本化学会で無責任な学説を批判	環境庁発足
1972（昭和47）	1月 工学部O教授、井関問題について問題発言 4月 公害問題研究会などから「公害問題論」担当者に公開質問状 6月 井関問題に関する学長声明 11月 井関氏 自死	沖縄日本復帰
1973（昭和48）	10月 工学部の共通科目「科学技術論」開講 10月 工学部O教授、退職・転勤	第1次石油危機
1974（昭和49）	3月 井関問題で工学部教授会の見解発表 4月 3回生向け「科学技術論Ⅰ」、4回生向け「科学技術論Ⅱ」として開講	
1975（昭和50）	4月 家政学部、生活科学部と改称 4月 障害者問題論、民族問題論を開講	ベトナム戦争終結
1976（昭和51）	学生、学費値上げ反対で全学スト決議	
1981（昭和56）		米、スペースシャトル打上

年	学内のできごと（「論」を中心に）	国際・政治・社会
1982（昭和57）	10月 自主講座「婦人問題論」開講 11月 井関氏没後10年記念講演集会	国連人間環境会議 (ナイロビ)
1983（昭和58）	5月 市大自主講座開講	
1985（昭和60）	「婦人問題論」が単位化される	男女雇用機会均等法
1986（昭和61）	1月 自主講座、理化学研究所へ梶田敦氏の出講拒否に抗議する署名1338名分を提出	東京サミット
1987（昭和62）	1月 大学、杉本寮自治会に3月末廃寮の通知、寮生ら、提訴	国鉄分割・民営化
1989（平成元年）	3月 大阪市立大学基本計画発表	
1990（平成2）	1月 杉本寮明け渡し訴訟終結	東西ドイツ統一
1991（平成3）	9月 教育課程改革検討委員会、設置	湾岸戦争 ソ連消滅
1993（平成5）	教養部改革に伴う「科学技術論」縮小に抗議（工学部学生有志）	環境基本法
1994（平成6）	4月 教養部改革実施：教養課程を廃止し、新教育課程へ 全学共通教育の開始（主題：総合A「人間と環境」、 総合B「自然科学と人間」「社会と人権」）	関西空港開港
1995（平成7）	「科学技術論」縮小	阪神・淡路大震災 オウム事件
1999（平成11）	「科学技術論」閉講	
2000（平成12）	10月 第三次大阪市立大学基本計画策定 (平成元年に策定した基本計画を改定)	「循環型社会形成推進基本法」公布 キーワード：Reduce, Reuse, Recycle
2006（平成18）	4月 「公立大学法人大阪市立大学」として都市型総合大学をめざす	

編集後記

市大の歴史を振り返り、今後の発展のバネとしていくための展示コーナーも、今年度で20回目を迎えるました。最初はどうなることかと不安でしたが、おぼろげな記憶を辿りながら、やっとここまで漕ぎ着けることができました。これもひとえに、多くの方のご協力が得られたおかげであり、この場を借りて感謝します。特に“論”関係者には多くの情報資料を提供していただき感謝いたします。一方、過去30年以上前から約25年間にわたる情報収集には限界があり、十分なことはなし得なかつたことは、少し残念であり、悔いが残る点もありますが、この機会に少しでも資料を整理でき、まとめられたことにはある種の安堵感と達成感を感じています。また、『人権問題ハンドブック4 環境問題と人権編』から多くを引用させていただいたことをここに記し、感謝の意を表します。この資料があったからこそ、今回の展示が可能となったと言っても過言ではありません。先達のご苦労に敬意を表すると共に、その精神を後輩たちが大切に継承していくされることを切に願いながら、編集後記とさせていただきます。

大学史資料室運営委員（工学研究科） 濱 裕光

—過去の展示—

	標題	期間
1号館		
第1回	大阪市立大学の歩み	1991.11.11～1992.7.15
第2回	クラブ誌にみる学生気質	1992.7.15～1993.1.6
第3回	学び舎を奪われた十年間 —杉本学舎接収の苦難—	1993.1.6～9.7
第4回	大阪商業講習所の誕生 —市大のルーツを探る—	1993.9.7～1994.4.8
第5回	自由主義者・河田嗣郎 —初代大阪商大学長の人と思想—	1994.4.8～10.26
第6回	高度先進医学をめざして —市民と歩んだ医学部の半世紀—	1994.10.26～1995.5.2
第7回	家政学部(現・生活科学部)の誕生 —市立大学創設のひとこま—	1995.5.2～11.13
第8回	戦時下の大阪商科大学	1995.11.13～1996.5.30
第9回	工学部の源流 —大阪市立都島工業専門学校—	1996.5.30～10.11
学術情報総合センター1階		
第10回	大阪市立大学の創設と恒藤恭	1996.10.11～1997.5.28
第11回	理学部—歴史のなかの現在	1997.5.29～12.16
第12回	市民の大学をめざして —寄せられた支援と独自性の創造—	1997.12.16～1998.11.25
第13回	商学部・経済学部半世紀の歩み	1998.11.26～1999.10.18
第14回	市立大学の120年	1999.10.18～2000.12.13 (～2004.4.22 縮小して常設展示として併設)
第15回	保健体育科研究室の歩み	2000.12.19～2001.10.11
第16回	経済研究所 73年の歴史と新たな挑戦	2001.10.11～2002.11.12
第17回	学舎の記憶 —建築で辿る大阪市立大学の歴史—	2002.11.12～2004.4.22 (以降、「旧図書館 1/100模型」を常設展示)
—	(学術情報総合センターの展示 「EU展」など)	(2004.4.23～8.5)
第18回	初代学長・恒藤恭の人と学問 —新資料と絵画・スケッチで描く—	2004.8.6～2005.8.8
第19回	法学部・法学研究科 53年の歴史と新たな挑戦	2006.2.1～10.31
—	(学術情報総合センター開設10周年記念展示)	(2006.11.1～12.13)

大阪市立大学 大学史資料室
〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
tel 06-6605-3371 fax 06-6605-3372